

Title	鈴木秀美教授略歴；鈴木秀美教授主要業績目録
Sub Title	Brief history and achievements of Professor Hidemi Suzuki
Author	
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2025
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media and communications research : annals of the Institute for Journalism, Media & Communication Studies). No.75 (2025. 3) ,p.139- 156
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20250300-0139

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

鈴木 秀美 教授

◆ 略 歴 ◆

1959 年 9 月 静岡県生まれ

学 歴

1978 年 3 月	静岡県立掛川西高等学校卒業
1982 年 3 月	慶應義塾大学法学部法律学科卒業
1985 年 3 月	慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
1987 年 10 月	ゲーテ・インスティテュート（マンハイム）にて語学研修（コンラート・アドナウアー財団奨学金によりドイツ留学）
1988 年 4 月	ケルン大学法学部にて在外研究（博士号取得候補生、1990 年 9 月まで）
1990 年 3 月	慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学

学 位

2001 年 12 月 博士（法学）慶應義塾大学

職 歴

1990 年 11 月	川崎市市民オンブズマン専門調査員（1991 年 10 月まで）
1991 年 4 月	慶應義塾大学新聞研究所研究員
1992 年 4 月	北陸大学法学部講師
1996 年 4 月	北陸大学法学部助教授
1998 年 4 月	広島大学法学部助教授
2001 年 4 月	広島大学法学部教授
2001 年 4 月	東京大学社会情報研究所教授併任（2001 年 9 月まで）
2001 年 10 月	日本大学法学部教授
2004 年 4 月	大阪大学大学院高等司法研究科教授
2015 年 3 月	大阪大学名誉教授
2015 年 4 月	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授、副所長
2016 年 4 月	慶應義塾大学法学研究科委員会委員

名古屋市立大学経済学部、名城大学薬学部、慶應義塾大学新聞研究所、滋賀大学経済学部、長崎県立大学経済学部、東京大学社会情報研究所、日本大学法学部、日本大学大学院法務研究科、慶應義塾大学大学院法務研究科、立教大学社会学部、法政大学法学部、上智大学文学部、京都大学法学部などで非常勤講師を担当。

社会における活動

1996 年 7 月	日本新聞協会「新聞再販問題研究会」（1997 年 3 月まで）
1999 年 4 月	広島県廿日市市「情報公開及び個人情報保護制度実施懇話会」委員（2000 年 3 月まで）
2000 年 4 月	郵政省「放送政策研究会」委員（2003 年 2 月まで）
2002 年 4 月	核燃料サイクル開発機構「情報公開委員会」委員（2005 年 9 月まで）
2002 年 10 月	NHK「デジタル時代の公共放送に関する勉強会」委員（2003 年 7 月まで）
2003 年 2 月	日本民間放送連盟「放送新政策研究会」委員（2005 年 3 月まで）
2004 年 8 月	青少年育成国民会議「青少年有害環境対策推進研究会」委員（2005 年 3 月まで）
2004 年 10 月	大阪府社会福祉協議会「個人情報並びに人権感覚豊かな人材の養成研修プログラム

	開発作業部会」委員（2006年3月まで）
2004年10月	川西市「情報公開審査会」委員（2008年10月まで）
2004年10月	川西市「個人情報保護審査会」委員（2008年10月まで）
2004年10月	猪名川上流広域ごみ処理施設組合「情報公開審査会」委員（2008年10月まで）
2005年1月	総務省「デジタル化の進展と放送政策に関する調査研究会」臨時構成員（2007年6月まで）
2005年4月	放送倫理・番組向上機構（BPO） 「放送と青少年に関する委員会」委員（2007年5月まで）
2005年6月	日本民間放送連盟「放送新政策研究会」委員（2007年3月まで）
2005年10月	日本学術会議「連携会員」（2008年10月まで）
2006年1月	大阪府「情報公開審査会」委員（2014年9月まで）
2006年5月	日本原子力研究開発機構「情報公開委員会」委員（2017年3月まで）
2006年7月	日本新聞協会「新聞法制研究会」委員（2008年5月まで）
2006年9月	大阪府「同和問題解決推進審議会」委員（2011年9月まで）
2007年1月	関西テレビ「調査委員会」番組調査委員（2007年3月まで）
2007年4月	関西テレビ「再生委員会」委員（2007年5月まで）
2007年4月	法務省「司法試験考査委員」（憲法）（2007年10月まで）
2007年7月	関西テレビ社外取締役（2008年7月まで）
2007年7月	関西テレビ「活性化委員会」委員（2009年7月まで）
2008年4月	法務省「司法試験考査委員」（憲法）（2008年10月まで）
2009年7月	関西テレビ「オンブズカンテレ委員会」（2021年6月まで）
2011年4月	毎日新聞「『開かれた新聞』委員会」委員（2020年12月まで）
2011年7月	大阪広域水道企業団「情報公開審査会」委員（2015年6月まで）
2011年12月	大阪市「特別職報酬等審議会」委員（2013年11月まで）
2012年4月	関西テレビ自己検証番組「月刊カンテレ批評」解説者（2014年3月まで）
2012年8月	関西広域連合「情報公開審査会委員・個人情報保護審議会」委員（2014年3月まで）
2012年10月	大阪弁護士会「懲戒委員会」委員（2014年9月まで）
2014年8月	日本学術振興会「特別研究員等審査会」専門委員、「国際事業委員会」書面審査員・書面評価員（2015年7月まで）
2014年10月	日本学術会議「連携会員」（2020年9月まで）
2016年4月	モバイルコンテンツ審査・運用監視機構 「審査・運用監視委員会」委員（2018年5月まで）
2016年11月	文部科学省「大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会）」専門委員（2017年10月まで）
2016年12月	日本学術振興会「科学研究費委員会」専門委員 （挑戦的研究部会第5小委員会）（2017年11月まで）
2017年2月	NHK「NHK受信料制度等検討委員会」委員（現在に至る）
2017年4月	日本原子力研究開発機構「情報公開委員会」委員長（現在に至る）
2017年11月	文部科学省「大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会）」専門委員（2018年10月まで）
2017年12月	日本学術振興会「科学研究費委員会」専門委員 （挑戦的研究部会第5小委員会幹事）（2018年11月まで）
2019年4月	電気通信普及財団「表彰専門部会」委員（現在に至る）

2020 年 3 月	日本新聞協会「デジタル時代の新聞の公共性研究会」座長（2022 年 12 月まで）
2020 年 10 月	日本学術会議「連携会員」（2026 年 9 月までの予定）
2021 年 2 月	日本学術振興会科学研究費補助金審査部会 「学術変革領域研究（A）」審査委員（2021 年 8 月まで）
2021 年 4 月	放送倫理・番組向上機構（BPO） 「放送と人権等権利に関する委員会」委員長代行（現在に至る）
2022 年 4 月	NHK 放送文化研究所「放送文化研究委員会」委員（現在に至る）

受賞歴等

1982 年 3 月	慶應義塾大学表彰規程による表彰を受ける
2023 年 12 月	ドイツ連邦共和国より功労勲章功労十字小綬章を授与される

所属学会・研究会

日本公法学会	* 2013 年 10 月から理事（現在に至る）
比較憲法学会	* 2005 年 10 月から常任理事（現在に至る）
全国憲法研究会	
憲法理論研究会	
ドイツ憲法判例研究会	* 2013 年 4 月から代表（現在に至る）
ドイツ国法学者協会（Vereinigung der Deutschen Staatsrechtslehrer e. V.）	
日独法学会	
国際人権法学会	* 2015 年から 2018 年まで理事
慶應法学会	
日本メディア学会（旧、日本マス・コミュニケーション学会）	
	* 2017 年 7 月から 4 年間、2023 年 7 月から 2 年間理事）
情報通信学会	
日本ネットワーク法学会	
メディア法研究会	* 2017 年 1 月から代表（現在に至る）

鈴木秀美教授主要業績目録

I. 著書

単著

『放送の自由〔増補第2版〕』信山社, 2017年8月

『放送の自由』信山社, 2000年8月

編著・共編著

ドイツ憲法判例研究会編, 編集代表: 鈴木秀美, 宮地基, 三宅雄彦

『ドイツの憲法判例V』信山社, 近刊

鈴木秀美責任編集『メディア法研究』2号, 信山社, 2024年1月

松井茂記・鈴木秀美・山口いつ子編『インターネット法』(中国語訳), 北京大学出版, 2023年

鈴木秀美・三宅雄彦編『ガイドブック ドイツの憲法判例』信山社, 2021年3月

Matthias Jestaedt/Hidemi Suzuki (Hrsg.), Verfassungsentwicklung III—Verfassungsentwicklung im Gesetz, Deutsch-Japanisches Verfassungsgespräch 2019, Mohr Siebeck 2021.

(憲法の発展Ⅲ—法律における憲法の発展)

鈴木秀美・山田健太編『よくわかるメディア法〔第2版〕』ミネルヴァ書房, 2019年5月

Matthias Jestaedt/Hidemi Suzuki (Hrsg.), Verfassungsentwicklung II—Verfassungsentwicklung durch Verfassungsgerichte 2017, Mohr Siebeck 2019.

(憲法の発展Ⅱ—憲法裁判所による憲法の発展)

ドイツ憲法判例研究会編, 編集代表: 鈴木秀美, 畑尻剛, 宮地基

『ドイツの憲法判例IV』信山社, 2018年11月

鈴木秀美責任編集『メディア法研究』創刊号, 信山社, 2018年9月

工藤達朗・西原博史・鈴木秀美・小山剛・毛利透・三宅雄彦・斎藤久編

『憲法学の創造的展開 上巻・下巻』(戸波江二先生古稀記念論文集) 信山社, 2017年12月

鈴木秀美・イエシュテット・小山剛・ボッシャー編

『憲法の発展Ⅰ—憲法の解釈, 変遷, 改正 日独憲法対話 2015』信山社, 2017年9月

鈴木秀美・山田健太編『放送制度概論—新・放送法を読みとく』商事法務, 2017年1月

Matthias Jestaedt/Hidemi Suzuki (Hrsg.), Verfassungsentwicklung I—Auslegung, Wandlung und Änderung der Verfassung, Deutsch-Japanisches Verfassungsgespräch 2015, Mohr Siebeck 2017.

(憲法の発展Ⅰ—憲法の解釈, 変遷, 改正)

松井茂記・鈴木秀美・山口いつ子編『インターネット法』有斐閣, 2015年12月

ドイツ憲法判例研究会編, 編集代表: 鈴木秀美『憲法の規範力とメディア法』信山社, 2015年4月

鈴木秀美・山田健太編『よくわかるメディア法』ミネルヴァ書房, 2011年7月

駒村圭吾・鈴木秀美編『表現の自由Ⅰ 状況へ』尚学社, 2011年5月

駒村圭吾・鈴木秀美編『表現の自由Ⅱ 状況から』尚学社, 2011年5月

松井茂記・高橋和之・鈴木秀美編『インターネットと法〔第4版〕』有斐閣, 2010年1月

鈴木秀美・山田健太・砂川浩慶編『放送法を読みとく』商事法務, 2009年6月

共著(教科書・参考書などの分担執筆)

笹田栄司編『Law Practice 憲法〔第3版〕』商事法務, 2022年10月

笹田栄司編『Law Practice 憲法〔第2版〕』商事法務, 2014年10月

棟居快行ほか編『プロセス演習 憲法〔第4版〕』信山社, 2011年3月

笹田栄司編『Law Practice 憲法』商事法務, 2009年9月

ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの憲法判例Ⅲ』信山社, 2008年10月

戸波江二ほか編『ヨーロッパ人権裁判所の判例』信山社, 2008年9月

棟居快行ほか編『プロセス演習 憲法〔第3版〕』信山社, 2007年4月

ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの憲法判例Ⅱ〔第2版〕』信山社, 2006年5月
 棟居快行ほか編『プロセス演習 憲法〔第2版〕』信山社, 2006年3月
 北口末広・村井茂編『人権相談テキストブック』解放出版社, 2005年7月
 浦部法徳・戸波江二編『法科大学院ケースブック 憲法』日本評論社, 2005年7月
 棟居快行ほか編『プロセス演習 憲法』信山社, 2004年4月
 小林孝輔編『憲法演習・自習・ハンドブック』勁草書房, 2004年4月
 ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの憲法判例〔第2版〕』信山社, 2003年12月
 徳田雄洋ほか『情報C』（高等学校「情報科」文部科学省検定済教科書）清水書院, 2002年
 北川高嗣ほか編『情報学事典』弘文堂, 2002年6月
 杉原泰雄・野中俊彦編著『新判例マニュアル 憲法Ⅱ』三省堂, 2000年9月
 石村善治・堀部政男編著『情報法入門』法律文化社, 1999年7月
 渡辺武達・山口功二編『メディア用語を学ぶ人のために』世界思想社, 1999年5月
 ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの最新憲法判例』信山社, 1999年3月
 条例政策研究会『行政課題別 条例実務の要点』第一法規出版, 1998年11月
 堀江湛教授退職記念出版『比較政治学と国際関係—現代の政治学』北樹出版, 1998年5月
 小林孝輔編『憲法演習・自習・ハンドブック』一粒社, 1998年4月
 石川明編著『法学入門30講〔新版〕』酒井書店, 1996年6月
 ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの憲法判例』信山社, 1996年2月
 栗林忠男編著『解説宇宙法資料集』慶應通信, 1995年1月
 村川一郎・初谷良彦・阿部孝夫編著『法と政治入門』第一法規, 1994年8月
 岩間昭道・戸波江二編『憲法Ⅱ 基本的人権』別冊法学セミナー, 1994年5月
 石川明編著『法学入門30講』酒井書店, 1992年7月

Ⅱ. 論文（論文集への寄稿も含む）

「公法解釈とソフトローの包摂・競合—情報法を中心として〈総会報告〉」
 公法研究 85 号, 2024 年 10 月, 45 ~ 65 頁
 「ドイツにおけるヘイトスピーチ規制の現在」メディア法研究 2 号, 2024 年 1 月, 27 ~ 47 頁
 「放送と憲法（憲法 もう少し聞きたい現代的論点）」法学教室 512 号, 2023 年 5 月, 15 ~ 19 頁
 「ドイツのヘイトスピーチ対策」山腰修三編著『対立と分断の中のメディア政治』
 慶應義塾大学出版会, 2022 年 4 月, 209 ~ 236 頁
 「ドイツ SNS 対策法の 2021 年改正」
 メディア・コミュニケーション 72 号, 2022 年 3 月, 1 ~ 12 頁
 「デジタル時代における取材・報道の自由の行方—メディア適用除外とメディア優遇策」
 法学研究 93 巻 12 号（大石裕教授退職記念号）, 2020 年 12 月, 79 ~ 105 頁
 「知る権利と人格権の比較衡量」Journalism362 号, 2020 年 7 月, 50 ~ 57 頁
 「『忘れられる権利』と表現の自由・再論」
 メディア・コミュニケーション 70 号, 2020 年 3 月, 1 ~ 18 頁
 常時同時配信と受信料制度（特集 改正放送法成立：NHK と民放に望むこと）」
 民放 49 巻 5 号, 2019 年 9 月, 4 ~ 7 頁
 「NHK のインターネットによる常時同時配信」ジュリスト 1536 号, 2019 年 8 月, 74 ~ 79 頁
 「ドイツ連邦憲法裁判所—制度とその運用」法曹時報 71 巻 7 号, 2019 年 7 月, 1 ~ 33 頁
 「EU 一般データ保護規則とドイツのメディア適用除外規定」
 メディア・コミュニケーション 69 号, 2019 年 3 月, 1 ~ 14 頁
 「放送制度の仕組み」法学セミナー 768 号, 2019 年 1 月, 16 ~ 21 頁
 「メディア法の主要課題」メディア法研究創刊号, 2018 年 9 月, 1 ~ 30 頁
 「NHK 受信料判決と放送法」Journalism336 号, 2018 年 5 月, 60 ~ 67 頁
 「公正な刑事司法 vs. 公正な民事司法—取材資料の目的外利用の禁止と取材の自由」

- 論究ジュリスト 25 号, 2018 年 4 月, 76 ~ 83 頁
- 「ドイツの SNS 対策法と表現の自由」メディア・コミュニケーション 68 号, 2018 年 3 月, 1 ~ 12 頁
- 「ドイツにおける裁判テレビ中継と裁判の公開—2017 年の裁判所構成法改正を手がかりに」
- 法学研究 91 卷 1 号 (大沢秀介教授退職記念号), 2018 年 1 月, 71 ~ 95 頁
- 「IT 社会の法的課題 (9) ドイツの SNS 対策法案の概要と問題点」
- Law & Technology 76 号, 2017 年 7 月, 35 ~ 43 頁
- 「検索サービスにおける表現の自由とプライバシー [最高裁平成 29.1.31 決定]」
- ジュリスト 1507 号, 2017 年 6 月, 101 ~ 105 頁
- 「ドイツの民衆扇動罪と表現の自由—ヒトラー『わが闘争』再出版を契機として」
- 日本法学 82 卷 3 号, 2016 年 12 月, 393 ~ 429 頁
- 「メディアの公共性をめぐる制度と法」大石裕ほか編『メディアの公共性—転換期における公共放送』
- 慶應義塾大学出版会, 2016 年 10 月, 39 ~ 57 頁
- 「『報道の自由度ランキング』を考える『国境なき記者団』の調査から見える過去最低の『72 位』の背景と問題点」Journalism 314 号, 2016 年 7 月, 106 ~ 112 頁
- 「放送事業者の表現の自由と視聴者の知る権利」法学セミナー 738 号, 2016 年 7 月, 24 ~ 28 頁
- 「表現の自由と民主主義の維持: 取材の自由や知る権利をめぐる問題を中心として」
- 憲法問題 27 号, 2016 年 4 月, 42 ~ 54 頁
- 「『忘れられる権利』と表現の自由—ドイツ連邦通常裁判所の判例を手がかりに」
- メディア・コミュニケーション 66 号, 2016 年 3 月, 15 ~ 30 頁
- 「放送法の『番組編集準則』と表現の自由—BPO 検証委「意見書」をめぐって」
- 世界 877 号, 2016 年 1 月, 122 ~ 128 頁
- 「公共放送の内部監督機関の委員構成と放送の自由—第 2 ドイツ・テレビ事件判決」
- メディア・コミュニケーション 65 号, 2015 年 3 月, 107 ~ 119 頁
- 「取材源秘匿権と特定秘密」松本和彦編『日独公法学の挑戦—グローバル化社会の公法』日本評論社, 2014 年 3 月, 173 ~ 192 頁
- 「ドイツ受信料制度改革の憲法学的考察—放送負担金制度の概要と問題点」
- 法学研究 87 卷 2 号 (小林節教授退職記念号), 2014 年 2 月, 449 ~ 474 頁
- “Die inhaltliche Regelung im japanischen Rundfunkrecht”, in: Medien und Recht. Zweites Internationales Symposium der Fritz Thyssen Stiftung an der Waseda-Universität in Tokyo, Hrsg. v. Klaus Stern unter Mitarbeit von Stephanie Eggerath, Köln 2014
- 「ドイツの公共放送における内部的自由」
- 花田達朗編著『内部的メディアの自由』日本評論社, 2013 年 8 月, 221 ~ 235 頁
- 「原子力災害と知る権利」
- 奥平康弘・樋口陽一編『危機の憲法学』弘文堂, 2013 年 2 月, 261 ~ 285 頁
- 「新放送法における放送の自由—通販番組問題を中心として」
- 季刊・企業と法創造 8 卷 3 号, 2012 年 3 月, 3 ~ 15 頁
- 「通信・放送の融合で揺らぐ放送概念と今後の方向性」
- 放送メディア研究 10 号, 2013 年 2 月, 129 ~ 157 頁
- 「インターネット上の表現の自由と名誉・個人情報の保護: ネット告発とレビューサイトをめぐって」
- アメリカ法 2012 年 1 号, 2012 年 12 月, 41 ~ 58 頁
- “Die Beziehung zwischen Selbstkontrolle und staatlicher Kontrolle in der japanischen Rundfunkordnung”, in: Der grundrechtsgeprägte Verfassungsstaat, Festschrift für Klaus Stern zum 80. Geburtstag, 2012, S. 1173-1187.
- 「テレメディア法と判例法理」別冊 NBL『プロバイダ責任制限法 実務と理論』
- 2012 年 7 月, 190 ~ 195 頁
- 「リスク・コミュニケーションの課題—福島第 1 原発事故への政府対応を中心に (特集 東日本大震災—法と対策)」ジュリスト 1427 号, 2011 年 8 月, 58 ~ 64 頁

- 「メディア融合時代の青少年保護」メディア・コミュニケーション 61 号, 2011 年 3 月, 21 ~ 32 頁
- “Programmgrundsätze im neuen Rundfunkgesetz in Japan”, in: Öffentliches Recht im offenen Staat, Festschrift für Rainer Wahl zum 70. Geburtstag, 2011, S. 433-441.
- 「『ネット告発』と名誉毀損」(特集 サイバー・ローの現在)
- ジュリスト 1411 号, 2010 年 11 月, 22 ~ 29 頁
- 「名誉毀損罪と表現の自由—憲法の視点から (平成 20.2.29 東京地判, 平成 21.1.30 東京高判, 平成 22.3.15. 最高一小決) 法律時報 82 巻 9 号, 2010 年 8 月, 22 ~ 25 頁
- 「融合法制における番組編集準則と表現の自由」阪大法学, 60 巻 2 号, 2010 年 7 月, 261 ~ 292 頁
- 「『あるある』, 椿発言などにみる番組内容への行政指導と放送法」
- Journalism242 号, 2010 年 7 月, 34 ~ 47 頁
- 「デル小説と芸術の自由—ドイツ連邦憲法裁判所『エスラ』事件決定を中心に」,
- 石川明・永田誠・三上威彦編『ボーダレス社会と法—オスカー・ハルトヴィーク先生追悼』
- 信山社, 2009 年 7 月, 379 ~ 399 頁
- 「通信放送法制と表現の自由—基調報告— (日本国憲法研究 2—通信・放送法制)」
- ジュリスト 1373 号, 2009 年 3 月, 86 ~ 94 頁
- “Medienrecht und Medienfreiheit — Was steckt hinter der Krise der Medienfreiheit?”, in: Rainer Wahl (Hrsg.), Verfassungsänderung, Verfassungswandel, Verfassungsinterpretation (Schriften zum Öffentlichen Recht), 2008 年 10 月, S. 383-395.
- 「リスク社会におけるマス・メディアの役割」ジュリスト 1356 号, 2008 年 4 月, 112 ~ 119 頁
- “Rundfunk- und Presserecht in Japan — aktuelle Probleme”, Verfassung und Recht in Übersee, 4. Heft 2008, S. 447-466.
- 「『メディア法』はどこへゆくのか—メディア法研究者の認識」
- マス・コミュニケーション研究 72 号, 2007 年 12 月, 13 ~ 25 頁
- 「インターネット社会のリスクと課題」長谷部恭男責任編集『リスク学入門 3 法律からみたリスク』
- 岩波書店, 2007 年 8 月, 37 ~ 56 頁
- 「文化と自由貿易—ユネスコ文化多様性条約の採択」
- 塩川伸明ほか編『法の構築 II 国際化と法』東京大学出版会, 2007 年 4 月, 227 ~ 247 頁
- 「情報法制—現状と展望」ジュリスト 1334 号, 2007 年 4 月, 144 ~ 154 頁
- 「法廷テレビカメラ取材と裁判の公開—ドイツ連邦憲法裁判所 2001 年 1 月 24 日判決を中心に」
- 村上武則ほか編『法治国家の展開と現代的構成』法律文化社, 2007 年 2 月, 233 ~ 258 頁
- “Rundfunkrecht und Internet”, in: Asada/Assmann u. a. (Hrsg.), Das Recht vor der Herausforderungen neuer Technologien, Deutsch-Japanisches Symposium in Tübingen vom 12. bis 18. Juli 2004, 2006, S. 83 ff.
- 「ドイツ受信料制度と EC 条約—委員会による国家援助審査の動向」
- 阪大法学 56 巻 7 号, 2006 年 7 月, 1 ~ 34 頁
- 「表現の自由と事前差止め」, 「マスメディアの自由と特権」
- 小山剛・駒村圭吾編『論点探究 憲法』弘文堂, 2005 年 7 月, 148 ~ 167 頁
- 「有名人のプライバシーと写真報道の自由・再考—欧州人権裁判所モナコ・カロリーヌ王女事件判決のドイツに対する影響」法学研究 78 巻 5 号, 2005 年 5 月, 243 ~ 269 頁
- “Zulässigkeit und Grenzen von Onlineangeboten der öffentlich-rechtlichen Rundfunkanstalt in Japan”, in: Gedächtnisschrift für Joachim Burmeister, 2005, S. 425-438.
- 「放送メディアと青少年保護」法律時報 76 巻 9 号, 2004 年 8 月, 50 ~ 54 頁。
- 「マス・メディアの取材活動とその限界」渡辺武達・松井茂記『メディアの法理と社会的責任』
- ミネルヴァ書房, 2004 年 6 月, 75 ~ 100 頁
- 「情報ネットワークの自由と規制」伊藤守・林利隆・正村俊之編『情報秩序の構築』早稲田大学出版部,
- 2004 年 4 月, 1 ~ 27 頁
- 「個人情報保護と取材・報道の自由—ドイツ連邦個人情報保護法 2001 年改正を手がかりに」

- 『日独憲法学の創造力（上）』（栗城壽夫先生古稀記念）信山社，2003年10月，435～454頁
- 「『ロス疑惑』事件と報道の自由」法学教室270号，2003年，30～35頁
- 「インターネットと人権」ジュリスト1244号，2003年，101～107頁
- 「有名人のプライバシーと写真報道の自由」
- 櫻井雅夫編『EU法，ヨーロッパ法の諸問題』信山社，2002年10月，293～320頁
- 「ドイツ個人情報保護法とプレスと自由—2001年改正をめぐって」
- 法律時報74巻1号，2002年，43～48頁
- 「放送市場における公共放送の役割—ドイツの議論を手がかりに」
- 舟田正之・長谷部恭男編『放送制度の現代的展開』有斐閣，2001年11月，215～240頁
- 「スポーツ独占放送権と放送法—ドイツの短時間ニュース報道権とイベント・リスト規制」
- 石川明編『EU法の現状と発展』（Ress教授65歳記念）信山社，2001年10月，201～227頁
- 「EC環境情報指令とドイツ環境情報法」
- ドイツ憲法判例研究会編『未来志向の憲法論』信山社，2001年9月，451～476頁
- 「通信と放送の融合と制度改革—ドイツ放送法制的動向」放送学研究50号，2001年，31～53頁
- 「放送の自由—その理念と制度」
- 憲法理論研究会編『憲法基礎理論の再検討』敬文堂，2000年，115～127頁
- 「欧州共同体立法へのドイツ諸州の参加権—放送を例にして」
- 石川明・櫻井雅夫編『EUの法的課題』慶應義塾大学出版会，1999年6月，227～253頁
- 「ドイツ・マルチメディア法制におけるプロバイダーの責任—法的規制と自主規制」
- 広島法学23巻2号，1999年，127～147頁
- 「インターネットと表現の自由—ドイツ・マルチメディア法制の現状と課題」
- ジュリスト1153号，1999年，91～98頁
- 「EU法と欧州人権条約」比較憲法学研究11号，1999年，15～35頁
- 「放送法制＜部会報告＞」公法研究60号，1998年10月，75～88頁
- 「放送・通信制度」ジュリスト1133号，1998年，158～163頁
- 「法廷内カメラ取材と放送の自由—ドイツの憲法判例を素材に」
- 石村善治教授古稀記念論文集『法と情報』信山社，1997年9月，221～245頁
- 「表現の自由論の現況—ドイツ」ジュリスト増刊『変革期のメディア』，1997年，237～241頁
- 「EC放送政策と連邦国家ドイツ—連邦憲法裁判所テレビ指令判決を手がかりに」
- 財団法人国際通信経済研究所『欧州地域の市場形成と情報通信の発展』1997年，207～228頁
- 「ドイツ」榎原猛編『世界のマス・メディア法』嵯峨野書院，1996年4月，158～181頁
- 「放送の自由—ドイツにおける議論の展開」
- 法学研究68巻12号（石川明教授退職記念号），1995年12月，453～482頁
- 「マルチメディア時代における基幹的放送—憲法論の視点から」
- 放送学研究45号，1995年，135～166頁
- 「放送の自由と受信料—連邦憲法裁判所放送受信料判決を素材に」
- 北陸法学3巻2号，1995年，131～166頁
- 「ドイツの放送制度改革—放送の自由と民間放送制度」
- 根岸毅・堀部政男編著『放送・通信新時代の制度デザイン—各国の理念と実態』
- 日本評論社，1994年8月，217～236頁
- 「情報メディアの融合と放送制度の変容—ドイツ放送制度の分析」東京大学社会情報研究所編
- 『放送制度論のパラダイム』東京大学出版会，1994年6月，217～247頁
- 「統合ECと連邦国家ドイツの憲法的危機—放送権限の所在をめぐる」
- 日本EC学会年報14号『EC・国家・地域』，1994年，95～112頁
- 「公共放送の責務及び活動の限界—ドイツ連邦憲法裁判所第6次放送判決を素材に」
- 慶應義塾大学新聞研究所年報40号，1993年，105～125頁
- 「政党に対する公的助成制度—ドイツ憲法裁判所の憲法判断」

- 堀江湛編著『政治改革と選挙制度』芦書房、1992年、315～360頁
「ドイツ統一後の放送制度—連邦制のかかえる問題点」
ドイツ研究12号、1991年、61～71頁
「ドイツにおける二元的放送制度をめぐる憲法訴訟—ノルトライン・ヴェストファーレン州を例として」
法学政治学論究7号、1990年、139～176頁
「二元的放送制度における放送の自由—西ドイツの判例・学説を素材として」
法学政治学論究6号、1990年、129～164頁
「プレスの機能とプレスの自由—プレスの自由の制度的解釈の克服」
慶應義塾大学大学院法学研究科論文集25号、1987年、99～119頁
「プレスの集中に関する憲法学的考察」
慶應義塾大学大学院法学研究科論文集23号、1986年、97～115頁

Ⅲ. 判例評釈, 法令解説, 書評, エッセイ, 対談など

- 「第77回新聞大会・研究座談会〈第1部〉新聞は生き残れるか」
(たかまつなな, 佐川博之, 中村史郎との対談) 新聞研究870号、2024年12月、8～15頁
「BPO 設立20周年に寄せて」
放送倫理・番組向上機構編『BPOの20年—そして放送のこれから』、2024年3月、82～88頁
「放送法と政治的公平—総務大臣の権限行使はどうあるべきか」世界969号、2023年5月、31～35頁
「(ひととく) 表現の自由と憲法—モノがいえる社会のために」朝日新聞2023年4月29日朝刊17頁
「憲法をいかす。憲法でいきる。」憲法問題34号(憲法記念講演会の記録)、2023年4月、149～160頁
「憲法の変遷とその限界」(アンドレアス・フォスクーレ講演に対するコメント)
司法研修所論集132号、2023年3月、37～44頁
「憲法の変遷とその限界」(アンドレアス・フォスクーレ講演に対するコメント)
司法研修所論集132号、2023年3月、37～44頁
「日独における新聞の憲法的保護—知る権利に応える新聞の役割」
新聞研究(別冊)『デジタル時代の新聞の公共性を考える』2022年12月、16～21頁
「巻頭言—知る権利と検索結果の提供」情報法制研究11号、2022年5月、1～2頁
「週刊誌のオンライン・アーカイブによる過去の実名記事の公表と一般的人格権の調整」
自治研究97巻8号、2021年8月、137～144頁
「対談—接待問題から考える放送行政」放送レポート291号、2021年7月、2～6頁(砂川浩慶との対談)
「オンブズ・カンテレ委員会—コロナをどう伝えるか」
関西テレビ放送CSR報告書、2021年6月、27頁
「表現の自由をめぐる新たな問題」
(マティアス・イエシュテット講演とラルフ・ボッシュャー講演に対するコメント)
司法研修所論集130号、2021年3月、270～277頁
「SNS法規制を考える—ドイツSNS対策法」部落解放、2021年1月増刊号、110～119頁
「取材源の秘匿と表現の自由」
長谷部恭男ほか編『憲法判例百選I〔第7版〕』別冊ジュリスト、2019年11月、155～156頁
「裁判所の判決提供義務とプレスの自由」
自治研究95巻11号、2019年、155～162頁
「モデル小説と名誉毀損—『捜査一課長』事件」堀部政男・長谷部恭男編
『メディア判例百選〔第2版〕』別冊ジュリスト、2018年12月、164～165頁
「座談会—NHK受信料訴訟大法廷判決を受けて」(宍戸常寿, 音好宏, 山本和彦との座談会)
ジュリスト1519号、2018年、14～31頁
「公共放送内部監督機関の委員構成の合憲性—第2ドイツ・テレビ判決」
自治研究94巻1号、2018年1月、141～148頁
「警察官買収の嫌疑による新聞社に対する強制捜査をプレスの自由」

自治研究 93 巻 5 号, 2017 年 5 月, 151 ~ 158 頁

書評「成原慧『表現の自由とアーキテクチャ』(勁草書房)」論究ジュリスト 2017 年夏号, 134-135 頁

「日本の放送法の特徴と放送の自由」学会会報 916 号, 2016 年, 40 ~ 43 頁

「メディアと政治と『表現の自由』—英独との比較の中で, 高市「停波」発言問題を考える
(門奈直樹との対談)(特集 安倍政権とメディア)」マスコミ市民 567 号, 2016 年, 24 ~ 37 頁

「少年俳優の警察沙汰の実名報道と意見表明の自由」自治研究 91 巻 12 号, 2015 年 12 月, 153 ~ 160 頁

「日本の違憲審査制の現状と課題—制度改革をめぐる議論を中心に(日越憲法比較シンポジウム)」
阪大法学 64 巻 6 号, 2015 年 3 月, 439 ~ 451 頁

「番組編集準則の現代的意味」民放 44 巻 11 号, 2014 年 11 月, 13 ~ 17 頁

「特集 がんばれ! われらの NHK 放送法の理念に照らして一法の配慮を背景に『質』を守れ」
GALAC2014 年 9 月号, 24 ~ 25 頁

「テロリストに関する秘密の公表と取材源秘匿権—キケロ判決」
自治研究 90 巻 8 号, 2014 年 8 月, 146 ~ 154 頁

「『政治的公平を厳密に守れ』ということは、『批判をするな』ということと同義だ」
Journalism 289 号, 2014 年 6 月, 98 ~ 105 頁

「取材源の秘匿と表現の自由」
長谷部恭男ほか編『憲法判例百選 I [第 6 版]』別冊ジュリスト, 2013 年 11 月, 160 ~ 161 頁

「法学未修者の憲法の学び方」(松本和彦, 棟居快行との共著) 法学教室 392 号, 2013 年 5 月, 4 ~ 8 頁

「倫理 番組内容の適正さを保つために」民放 41 巻 11 号, 2012 年 11 月, 21 ~ 23 頁

「放送・通信の自由と規制」松井修視編著『レクチャー情報法』法律文化社, 2012 年 10 月,
180 ~ 198 頁

「大阪府の情報公開制度—情報公開審査会の経験から」法律時報 84 巻 1 号, 2012 年 1 月, 77 ~ 81 頁

「日本の放送法制」(中国語訳) 時代法学 9 巻 3 号 (Presentday Law Science: ISSN 1672-769X),
2011 年 6 月, 93 ~ 99 頁

「法廷警察権に基づくテレビカメラ取材制限が違憲とされた事例」
阪大法学 60 巻 6 号, 2011 年 3 月, 235 ~ 242 頁

「放送法改正の概要」(小特集 新放送法の課題) 判例時報 83 巻 2 号, 2011 年 2 月, 80 ~ 83 頁

書評「エリック・バレント著, 比較言論法研究会訳『言論の自由』」
ジュリスト 1408 号, 2010 年 10 月, 154 頁

「60 年ぶりの大改正」の意義と問題点(これでいいのか放送法改正)」GALAC160 号, 2010 年 8 月,
12 ~ 17 頁

「NHK 受信料支払請求訴訟(平成 21.7.28 東京地判)」
『平成 21 年度重要判例解説 [ジュリスト臨時増刊 1398]』2010 年 4 月, 14 ~ 15 頁

「『BPO 意見書』を読む: 意見書を『私はこう読んだ!』」GALAC149 号, 2009 年 9 月

「情報通信法論議を読みとく—放送に対するコンテンツ規律を中心に」AURA196 号, 2009 年 4 月,
28 ~ 32 頁

「座談会 日本国憲法研究 2 通信・放送法制」(山本博史, 長谷部恭男, 大沢秀介, 川岸令和, 矢戸常寿
との座談会) ジュリスト 1373 号, 2009 年 3 月, 95 ~ 116 頁

「通信の秘密」大石眞・石川健治編『憲法の争点』ジュリスト増刊, 2008 年 12 月, 136 ~ 137 頁

「いわゆる『期待権』と番組編集の自由(平成 20.6.12 最高一小判)〈時の判例—憲法〉」
法学教室 338 号, 2008 年 11 月, 132 ~ 133 頁

書評「小野義邦編『グローバル・コミュニケーション論』」
週刊読書人 2734 号, 2008 年 4 月 18 日, 4 頁

「信頼回復へ事件報道の見直しを一知る権利に応える報道の役割に期待」
新聞研究 679 号, 2008 年 2 月, 15 ~ 18 頁

「番組捏造事件と放送の自律—『調査委員会』・『再生委員会』による〈関西テレビモデル〉の提言」
日本法学 73 巻 2 号, 2007 年 12 月, 439 ~ 471 頁

- 「独連邦憲法裁判所『キケロ』事件判決の意義—雑誌編集部の搜索・押収とプレスと自由
(2007.2.27 判決)」新聞研究 671 号, 2007 年 6 月, 52 ~ 55 頁
- 「新聞法制研究会 (第 2 回)「取材源秘匿」をめぐる独・米の法制度と現状」
(一井泰淳, 川岸令和ほかと分担執筆)新聞研究 670 号, 2007 年 5 月, 26 ~ 31 頁
- 「新聞法制研究会 (第 1 回) まず取材源の秘匿について論議」(一井泰淳, 川岸令和ほかと分担執筆)
新聞研究 669 号, 2007 年 4 月, 28 ~ 33 頁
- 「座談会 NHK 番組改変問題 控訴審判決は何を提起したか」(戸崎賢二, 林香里, 吉岡忍との座談会)
世界 763 号, 2007 年 4 月, 36 ~ 47 頁
- 「住基ネットを違憲とした高裁判決—大阪高裁 2006.11.30 判決の検討」
法学セミナー 627 号, 2007 年 3 月, 4 ~ 5 頁
- 「取材源の秘匿と表現の自由」
芦部信喜ほか編『憲法判例百選 I (第 5 版)』別冊ジュリスト, 2007 年 2 月, 156 ~ 157 頁
- 「公共放送と競争秩序」AURA178 号, 2006 年 8 月, 21 ~ 24 頁
- 「メディアが置かれている法的環境—公権力抑制の機能を発揮し市民の信頼回復を」
新聞研究 656 号, 2006 年 3 月, 18 ~ 21 頁
- 「モデル小説と名誉毀損—『捜査一課長』事件」,
堀部政男・長谷部恭男編『メディア判例百選』別冊ジュリスト, 2005 年 12 月, 160 ~ 161 頁
- 「認証とセキュリティ (特集 第 22 回情報通信学会大会)」(シンポジウムの記録)
情報通信学会誌 23 巻 2 号, 2005 年 9 月, 17 ~ 38 頁
- 「メディアと人権教育 (大会シンポジウム メディアと人権教育)」
人権教育研究 5 号, 2005 年, 4 ~ 7 頁
- 「『週刊文春』事前差止めと表現の自由—東京地裁 2004.3.16・19 決定と東京高裁 3.31 決定」
法学セミナー 595 号, 2004 年 7 月, 70 ~ 74 頁
- 「放送の印象と名誉毀損—所沢ダイオキシン報道訴訟上告審判決」民放 2003 年 12 月号 19 ~ 22 頁
- 「メディア判例研究⑪ 薬害エイズ事件と報道の自由—東京高裁 2003 年 2 月 26 日判決」
民放 2003 年 5 月号, 40 ~ 41 頁
- 「メディア判例研究⑩ 小説によるプライバシー侵害と出版差止め—『石に泳ぐ魚』事件」
民放 2003 年 1 月号, 46 ~ 47 頁
- 「行政の公表による信用毀損」法律時報 75 巻 12 号, 2003 年, 116 ~ 122 頁
- “Die verwaltungsbehördliche Praxis bezüglich der Asyl- und Ausländerproblematik in Japan”, in: K. Stern (Hrsg.), Zeitgemässes Zuwanderungs- und Asylrecht – ein problem der Industriestaaten, Duncker & Humblot, 2003, S. 151 -158.
- 「防衛情報と情報公開—防衛庁情報公開請求者リスト作成問題をめぐって」
比較憲法学研究 14 号, 2002 年, 143 ~ 157 頁
- 「法律時評 防衛庁による情報公開請求者リスト作成問題」法律時報 74 巻 9 号, 2002 年, 1 ~ 3 頁
- 「メディア判例研究⑨ メディアの証言拒絶権と取材の自由—和歌山カレー事件 (その 2)」
民放 2002 年 7 月号, 40 ~ 41 頁
- 「メディア判例研究⑧ 番組ビデオ証拠採用と取材の自由—和歌山カレー事件」
民放 2002 年 6 月号, 40 ~ 41 頁
- 「裁判所構成法による法廷テレビカメラ取材禁止の合憲性」
自治研究 78 巻 5 号, 2002 年 5 月, 124 ~ 132 頁
- 「メディア判例研究⑦ 放送による名誉毀損と訂正放送—NHK『生活はっとモーニング』事件」
民放 2002 年 4 月号, 42 ~ 43 頁
- 「シンポジウムを聞いて (個人情報保護法制の国際比較—民間部門を中心として)」
比較法研究 64 号, 2002 年, 90 ~ 94 頁
- 「メディアによる人権侵害とその救済—人権擁護推進審議会答申を考える」
民放 2001 年 11 月号, 30 ~ 33 頁

- 「メディア判例研究⑥ ダイオキシン報道訴訟—さいたま地裁判決」
民放 2001 年 8 月号, 40～41 頁
- 「個人情報保護とメディア」民放 2001 年 6 月号, 36～39 頁
- 「メディア判例研究⑤ リアリティ番組と人間の尊厳—ドイツの『ビッグ・ブラザー』論争」
民放 2001 年 2 月号, 44～45 頁
- 「ノンフィクションノベルと名誉毀損・プライバシー侵害・名誉感情侵害—『女高生・OL 連続誘拐殺人事件』損害賠償事件」法律時報 73 巻 1 号, 2001 年, 105～109 頁
- 「県立美術館収蔵作品の非公開と『知る権利』」ジュリスト平成 12 年度重要判例解説, 2001 年, 14～15 頁
- 「小説『石に泳ぐ魚』事件東京高裁判決」法学教室 252 号, 2001 年, 85～91 頁
- 「少年, 精神障害者への配慮報道」アエラムック『新・マスコミ学がわかる』, 朝日新聞社, 2001 年, 26～28 頁
- 「『マス・メディアの自由』は社会的機能をどのように反映するのか」
長谷部恭男編『憲法本 41』平凡社, 2001 年, 196～201 頁 (浜田純一『メディアの法理』書評)
- 「プレスと自由と反論文・訂正文掲載請求権」自治研究 76 巻 12 号, 2000 年 12 月, 136～143 頁
- 「メディア判例研究④ ドイツの反論放送制度」民放 2000 年 12 月号, 38～39 頁
- 「メディア判例研究③ 訂正・取消放送制度」民放 2000 年 10 月号, 40～41 頁
- 「メディア判例研究② メディアの自由と個人情報保護法」民放 2000 年 8 月号, 42～43 頁
- 「メディア判例研究① 放送判例の 50 年」民放 2000 年 6 月号, 32～35 頁
- 「通信傍受法」法学教室 232 号, 2000 年, 26～29 頁
- 「取材源の秘匿と表現の自由」
芦部信喜ほか編『憲法判例百選 I 〔第 4 版〕』別冊ジュリスト, 2000 年, 152～153 頁
- 「ドイツ放送法制の動向—放送のデジタル化と集中排除」民放 2000 年 1 月号, 40～43 頁
- 「メディアの影響と青少年保護—ドイツのメディア規制を手がかりに」
アウラ 144 号, 2000 年, 20～23 頁
- 「通信の秘密」高橋和之・大石眞編『憲法の争点〔第 3 版〕』ジュリスト増刊, 1999 年, 118～119 頁
- 「インターネット・プロバイダーの刑事責任—コンピュサーブ事件」
法律時報 71 巻 4 号, 1999 年 4 月, 116～119 頁
- 「放送法による独占放送権の制限—短時間ニュース報道権事件」
自治研究 75 巻 4 号, 1999 年 4 月, 123～130 頁
- 「『石に泳ぐ魚』判決をめぐる」新聞研究 579 号, 1999 年, 88～92 頁
- “Benachteiligung von Angestellten im Einkommensteuergesetz (Übersetzung und Bemerkung)”, in:
Eisenhardt/Leser/Ishibe/Isomura/Kitagawa/Murakami/Marutschke (Hrsg.), Japanische
Entscheidungen zum Verfassungsrecht in deutscher Sprache, Carl Heymanns Verlag 1998, S.
223-235.
- 「ドイツ・オンブズマンと請願委員会」議会政治研究 37 号, 1996 年, 45～52 頁
- 「海外通信・ドイツ インターネットの児童ポルノ規制」放送批評 323 号, 1996 年
- 「『放送の自由』と『連邦制』(Media in the World・ドイツ) 民放 26 巻 8 号, 1996 年 8 月, 38～39 頁
- 「海外通信・ドイツ 暴力とポルノからの青少年保護」放送批評 328 号, 1996 年
- 「ノルトライン・ヴェストファーレン州放送制度の合憲性 (第 6 次放送判決)」
自治研究 70 巻 6 号, 1994 年 6 月, 121～131 頁
- 「川崎市市民オンブズマン条例」ジュリスト増刊『新条例百選』, 1992 年, 16～17 頁
- 「ドイツにおける放送の自由—連邦憲法裁判所の放送判決を中心に」
比較法研究 54 号, 1992 年, 111～119 頁
- 「ドイツ統一への道—政治的統一の達成」国会月報 2 月号, 1991 年, 20～23 頁
- 「ドイツ連邦国防軍の NATO 域外派遣と基本法」国会月報 8 月号, 1991 年, 50～53 頁
- 「ドイツにおける二元的放送制度の発展—第六次放送判決を契機として」

新聞研究 479 号, 1991 年, 74 ~ 78 頁

IV. 翻 訳

ライナー・ヴァール「偉大な判決」ライナー・ヴァール（小山剛監・石塚壮太郎監訳）

『ドイツ憲法の道程』慶應義塾大学法学研究会, 2022 年, 49 ~ 76 頁

ガボア・ポリヤック「ハンガリーのメディア規制の危機的問題」

メディア・コミュニケーション 67 号, 2017 年, 149 ~ 159 頁

オリヴィエ・ボー（兼平麻渚生と共訳）「フェデレーション理論の諸原理」

自治研究 91 巻 7 号, 2015 年, 3 ~ 29 頁

マティアス・イエシュテット他（高田篤・棟居快行・松本和彦と監訳）

『越境する司法』風行社, 2014 年, 全 380 頁

ディーター・グリム（大森貴弘と共訳）「アイデンティティーの問題に直面する公法」

比較法学 46 巻 2 号, 2012 年 12 月, 163 ~ 180 頁

ライナー・ヴァール「ヨーロッパ化, 国際化と連邦憲法裁判所」ライナー・ヴァール（小山剛監訳）

『憲法の優位』慶應義塾大学法学研究会, 2012 年, 309 ~ 328 頁

クラウス・シュテルン（井上典之・鈴木秀美・宮地基・棟居快行編訳）

『ドイツ憲法Ⅱ 基本権編』信山社, 2009 年

アルブレヒト・レスラー「『オンライン検索』についての連邦憲法裁判所判決」

阪大法学 58 巻 5 号, 2009 年 1 月, 293 ~ 314 頁

クラウス・シュテルン（杉原周治と共訳）「ヨーロッパの憲法比較におけるドイツ連邦共和国基本法」

広島法学 25 巻 4 号, 2002 年 3 月, 67 ~ 81 頁

ヴォルフガング・ホフマン＝リーム「公共サービスとしての放送」

放送学研究 47 号, 1997 年, 113 ~ 149 頁

花田達朗・林利隆編『資料にみる放送の倫理の構造と特質—英米独仏の事例研究』

放送倫理研究会, 1996 年, 「『第 2 ドイツテレビ (ZDF)』の放送基準」(G-17 ~ 21) など

ペーター・レルヒェ「連邦憲法裁判所の最近の基本判決における主要傾向」

自治研究 71 巻 3 号, 1995 年, 12 ~ 34 頁

ヴォルフガング・リュフナー「公法, とくに社会保障法における人口高齢化問題」

立命館法学 234 号, 1994 年, 309 ~ 328 頁

エルンスト・ヴォルフガング・ベッケンフェルデ「基本法制定 40 周年を経た基本権解釈の現在 (一)・

(二・完)」北陸法学 2 巻 1 号, 1994 年, 81 ~ 110 頁, 2 巻 2 号, 同年, 51 ~ 90 頁

(E.-W. ベッケンフェルデ〔初宿正典編訳〕『現代国家と憲法・自由・民主制』風行社, 1999 年, 345 ~ 397 頁所収)

カール・ヘルマン・ウーレ「Georg Tagami 氏との出会い」

比較憲法学会編『法と正義』(田上穰治追悼記念論文集)成蹊堂, 1993 年, 259 ~ 271 頁

クラウス・シュテルン（小林宏晨と共訳）「東西における人権と基本権」

比較憲法学会編『人権擁護の強化を求めて—国際比較憲法会議 1990 報告書』

成蹊堂, 1991 年, 11 ~ 22 頁

クラウス・シュテルン「憲法裁判権による基本権の保護」

法学研究 64 巻 7 号, 1991 年, 129 ~ 139 頁

V. 学会報告

「公法解釈とソフトローの包摂・競合—情報法を中心として」

日本公法学会（総会報告）, 2024 年 10 月

「表現の自由と民主主義の維持—取材の自由や知る権利をめぐる問題を中心として」

全国憲法研究会, 2015 年 5 月 9 日

「国家秘密の保護と情報公開—日本の現状と課題」, 比較憲法学会, 2014 年 10 月 25 日

「『メディア法』はどこへゆくのか」

日本マス・コミュニケーション学会 2007 年度春季研究発表会シンポジウム, 2007 年 6 月

「EU 法と欧州人権条約」, 比較憲法学会, 1998 年 10 月

「統合 EC と連邦国家ドイツの憲法的危機—放送権限の所在をめぐる」, 日本 EC 学会, 1994 年 11 月

「放送法制」, 日本公法学会 (部会報告), 1997 年 10 月

「ドイツにおける放送の自由」, 比較法学会, 1992 年 6 月

Ⅵ. 講演 (2015 年以降)

「日本とドイツの違憲審査制—表現の自由を手がかりに」

九州大学法学部「講演会」, 2023 年 12 月 22 日

「ドイツにおける『ローカルメディアに関する救済法』議論について」

マスコミ倫理懇談会全国協議会「例会」, 2023 年 7 月 27 日

「新聞協会『デジタル時代の新聞の公共性研究会』報告書について」

マスコミ倫理懇談会全国協議会「例会」, 2023 年 1 月 27 日

「憲法をいかに。憲法でいきる。」, 全国憲法研究会「憲法記念講演会」, 2022 年 5 月 3 日

「表現の自由の理論がデジタル社会で直面する課題」

日本新聞協会「デジタル時代の公共性研究会 (第 6 回)」, 2021 年 1 月 13 日

「SNS 法規制を考える—ドイツ SNS 対策法」

第 51 回部落解放・人権夏季講座 (オンライン), 2020 年 8 月 20 日

「実名報道を維持するためにマスコミ側がすべきことは何か」

マスコミ倫理懇談会全国協議会「例会」, 2019 年 11 月 25 日

「犯罪報道とその限界—実名報道を中心に」

第 62 回マスコミ倫理懇談会「全国大会」A 分科会「岐路に立つ実名報道」, 2018 年 9 月 20 日

「放送法の政治的公平と憲法改正国民投票」

全国政策研究集会 2018 分科会 I -1, 2018 年 8 月 24 日 (於: 静岡県三島市)

「メディアと法—表現の自由はどう変わるのか」

マスコミ倫理懇談会全国協議会「メディアと法研究会」, 2017 年 4 月 27 日

「ドイツの憲法判例について」, 最高裁判所調査官室, 2017 年 3 月 21 日

「インターネット上の人格権侵害と表現の自由—日独の議論を手がかりに」

司法研修所・平成 28 年度特別研究会 8 (インターネット関連事件), 2017 年 3 月 16 日

「放送局で働くなら知っておきたい放送法の基本」

秋田朝日放送「研修会」, 2017 年 3 月 2 日

「放送法の番組編集準則と表現の自由」

立命館大学法学部学術講演会, 2016 年 12 月 8 日

「取材・報道の自由の現状と法制度上の課題」

日本新聞協会「第 56 回紙面審査全国懇談会」, 2016 年 5 月 26 日

「ドイツのメディア法制とメディア事情」

日本弁護士連合会人権擁護委員会, 2016 年 4 月 18 日

「インターネット上のプライバシー侵害と表現の自由—ドイツの判例を手がかりに」

司法研修所・平成 27 年度ミニ研究会・基調講演, 2016 年 3 月 16 日

「番組編集準則の合憲性」

2015 年 JNN 合同研修会「報道分科会」, 2015 年 10 月 28 日

「放送の自主・自律を守るために—昨今の日本政治の動きをめぐって」

東海テレビ放送「放送倫理を考える全社集会」, 2015 年 8 月 4 日

「放送の自由と国家権力との関係—諸外国の実情を踏まえ」

マスコミ倫理懇談会全国協議会「例会」, 2015 年 7 月 15 日

Ⅶ. 国際会議等での報告

コンラート・アデナウアー財団「第9回アジア法曹アルムニ・ワークショップ」

9th KAS Alumni Workshop on Understanding Living Constitutions: Country Experiences

(2019年12月3日, 韓国, ホテル「グランド・ハイアット・ソウル」)

発表テーマ: Constitutionalism in Japan

日独憲法対話 2017 (マティアス・イエシュテット, 鈴木秀美共催)

(2017年9月18日～22日, ドイツ, ホテル「ザイガーヘーエ」, フライブルク, ドイツ連邦憲法裁判所)

総合テーマ: Verfassungsentwicklung II — Verfassungsentwicklung durch Verfassungsgerichte

発表テーマ: Informelles Handeln des Obersten Gerichtshofs

コンラート・アデナウアー財団シンガポール事務所「法治国家プロジェクト」ワークショップ

(2016年6月25日～26日, シンガポール)

総合テーマ: Legal Approaches to the Refugee Crisis in Asia

発表テーマ: Japan's Closed-Door Refugee Policy

日韓国際シンポジウム「公共放送のあり方と役割」(2015年8月22日, 韓国, 済州大学)

発表テーマ: NHK の放送の自由

山口大学大学院経済学研究科: 国際シンポジウム「特定秘密保護法を考える」

(2015年2月7日, 山口大学)

発表テーマ: 表現の自由と民主主義の維持—取材の自由や知る権利をめぐる問題を中心として

大阪大学法学研究科・高等司法研究科・ベトナム社会科学院共催「シンポジウム」

(2014年9月18日, ベトナム, ハノイ)

総合テーマ: Current Discussion on Constitutional Law in Vietnam and Japan: In the Period of Global Transition

発表テーマ: 日本の違憲審査制の現状と課題

建国大学: 国際シンポジウム (2014年2月10日, 韓国, ソウル)

総合テーマ: Legal Issue in Asia and Africa

発表テーマ: 日本の特定秘密保護法と報道の自由

テュッセン財団シンポジウム (2011年9月, 中国, 南京大学)

総合テーマ: Öffentliche und Private Unternehmen

発表テーマ: Möglichkeiten und Grenzen der staatlichen Tätigkeiten im wirtschaftlichen und publizistischen Wettbewerb

大阪大学・ベルリン自由大学共催: 日独公法シンポジウム (2012年10月, ドイツ, ベルリン自由大学)

総合テーマ: Neue Herausforderungen des öffentlichen Rechts in Japan und Deutschland

発表テーマ: Regulierte Selbstregulierung im Jugendmedienschutz

イルメナウ工業大学法学研究所主催: 日独メディア法シンポジウム

(2010年3月, ドイツ, イルメナウ工業大学)

発表テーマ: Medienkonvergenz und Medienrecht in Japan

テュッセン財団シンポジウム (2009年9月, 早稲田大学)

発表テーマ: Die inhaltliche Regelung im japanischen Rundfunkrecht

韓国法制研究院比較法制研究センター・慶尚大学校法科大学共催: 日韓シンポジウム

(2008年11月7日, 韓国, 慶尚南道晋州市)

総合テーマ: メディア融合と公共放送の独立

発表テーマ: 日本における通信・放送の融合とメディア法

Jahrestagung des Arbeitskreises für Überseeische Verfassungsvergleichung

(2008年6月27日～29日, ドイツ, リューベック)

発表テーマ: Rundfunk- und Presserecht in Japan—aktuelle Probleme

レーゲンスブルク大学「Ringvorlesung: Recht und Gesellschaft in Deutschland und Japan」

- (2008年4月, ドイツ, レーゲンスブルク)
- 発表テーマ: Der Rundfunk in Japan zwischen verfassungsrechtlichen Anforderungen und gesellschaftlichen Realität
- ドイツ憲法判例研究会主催, 日独シンポジウム (2008年3月29日, 早稲田大学)
- 発表テーマ: Der Strukturwandel des Rundfunks im Zeitalter der Globalisierung—Vom Telekommunikations- und Rundfunkgesetz zum Gesetz für Information und Kommunikation ?
- フライブルク大学公法研究所主催, 日独シンポジウム
- (2005年9月5日~7日, ドイツ, フライブルク大学)
- 総合テーマ: Verfassungsinterpretation, Verfassungsänderung, Verfassungsentwicklung
- 発表テーマ: Medienrecht und Medienfreiheit—Was liegt hinter der Krise der Medienfreiheit ?
- テュービンゲン大学法学部主催「日独シンポジウム」
- (2004年7月12日~18日, ドイツ, テュービンゲン大学)
- 総合テーマ: Das Recht vor den Herausforderungen neuer Technologien
- 発表テーマ: Rundfunk und Internet
- ケルン大学法学部シュテルン教授主催: 国際シンポジウム
- (2002年6月, ドイツ, ベルリン日独センター)
- 総合テーマ: 「ヨーロッパ諸国における移民法・難民法」
- 発表テーマ: Die verwaltungsbehördliche Praxis bezüglich der Asyl- und Ausländerproblematik in Japan
- ザールラント大学ヨーロッパ研究所: 国際シンポジウム (1997年11月, ドイツ, ザールブリュッケン)
- 総合テーマ: 「ヨーロッパにおけるプレス自由」
- 発表テーマ: Pressefreiheit — Landesbericht Japan (書面による参加)

VIII. 外部資金 (研究代表者として)

- 2023年3月7日~4月5日, 日本学術振興会, 外国人招へい研究者 (短期), 150千円
- 「グローバル化時代における基本権解釈の理論と実務」
- 招へい研究者: ヨハネス・マーキング教授 (ドイツ・フライブルク大学)
- 2019年度~2022年度, 日本学術振興会, 科学研究費基盤研究 (B), 16,770千円
- 「憲法秩序の領域分化をめぐる法的論証作法の日独比較」
- 2018年度, 放送文化基金, 助成「ドイツ放送負担金制度の合憲性」, 700千円
- 2015年度~2017年度, 日本学術振興会, 科学研究費基盤研究 (C), 4,030千円
- 「次世代放送に向けた通信放送法制の憲法学的考察」
- 2015年度, 日本学術振興会, 二国間交流事業 (日独) ドイツとのセミナー (DFG), 2,248,434円, 「憲法の発展—憲法の解釈, 変遷, 改正」
- 2014年度, 放送文化基金, 助成「ドイツ放送負担金制度の現状と課題」, 550千円
- 2012年度~2014年度, 日本学術振興会, 科学研究費基盤研究 (C), 4,680千円
- 「フルデジタル時代の通信放送法制の憲法学的考察」
- 2011年度, 放送文化基金, 助成「ドイツの新しい受信料制度—その概要と問題点」, 800千円
- 2009年度~2011年度, 日本学術振興会, 科学研究費基盤研究 (C), 4,030千円
- 「デジタル化時代の通信放送法制の憲法学的考察」
- 2006年度~2008年度, 日本学術振興会, 科学研究費基盤研究 (C), 3,670千円
- 「デジタル時代の放送法制の憲法学的考察」
- 2001年, ドイツ学術交流会 (DAAD), 大学教員・研究者のための研究滞在奨学金 (1か月間)
- 1998年度~2001年度, 日本学術振興会, 科学研究費基盤研究 (C), 1,700千円
- 「名誉毀損法制の再構成」
- 1998年度, 電気通信普及財団, 助成, 1,000千円

「インターネットと表現の自由—ドイツのマルチメディア法を手がかりに」
1993 年度, 日本学術振興会, 科学研究費奨励研究 (A), 900 千円
「電波ボーダーレス時代における放送の法的規制」
1987 年 10 月～1990 年 9 月, コンラート・アデナウアー財団, 英才助成奨学金 (3 年間)

Ⅸ. 新聞・放送・インターネット配信関係 (2016 年以降)

2024 年 11 月 18 日, 電波タイムズ電子版, インタビュー
放送 100 年特別企画「放送ルネサンス」第 18 回「行政の過干渉に戦う姿勢を」
URL : <https://www.dempa-times.co.jp/renaissance/13683/> (最終閲覧 2025/1/31)
2024 年 10 月 17 日, 秋田魁新報朝刊, 16-17 頁
「第 77 回新聞大会 in 秋田, 研究座談会 1 新聞は生き残れるか」
(中村史郎, かまつなな, 佐川博之との座談会)
2024 年 7 月 5 日, 朝日新聞朝刊 11 頁, インタビュー (聞き手: 豊秀一)
「耕論 報道の自由 守るには」
2024 年 4 月 9 日, 毎日新聞朝刊「ひと」「ドイツ功労勲章受章『日独の懸け橋に』」
2023 年 6 月 2 日, 毎日新聞電子版「政治プレミア」インタビュー (聞き手: 須藤孝)
「『政府批判はけしからん』の言語道断 政治的公平の意味は」
URL : <https://mainichi.jp/premier/politics/articles/20230531/pol/00m/010/005000c>
(最終閲覧 2025/1/31)
2023 年 5 月 19 日, 日本記者クラブにおける記者会見「放送法文書をどう読むか (2)」
URL : https://www.youtube.com/watch?v=h9__Cz7IP-Q&t=10s
(最終閲覧 2025/1/31)
2023 年 3 月 16 日, TBS ラジオ「萩上チキ・Session」出演 (放送法 4 条)
URL : <https://www.tbsradio.jp/articles/67514/> (最終閲覧 2025/1/31)
2023 年 3 月 15 日, BS-TBS「報道 1930」出演, 「放送法 解釈見直しの意図は？」
URL : <https://www.youtube.com/watch?v=TK9cVivDYHw> (最終閲覧 2025/1/31)
2023 年 3 月 8 日, 毎日新聞 (東京朝刊) 2 頁, 「焦点:『官邸介入』主張平行線」
2022 年 6 月 15 日, 読売新聞朝刊 13 頁, 「法廷ネット公開 日本でも？」
2022 年 6 月 10 日, 朝日新聞朝刊 13 頁, インタビュー (聞き手: 豊秀一)
「耕論 巨大 SNS と表現の自由」
2022 年 4 月 26 日, 新聞協会報 4405 号 3 頁,
「更生阻む課題 報道で指摘を (19 歳被告, 初の氏名公表)」
2022 年 4 月 12 日, 毎日新聞朝刊 24 頁, 「特定少年報道 5 紙実名 事件ごと判断を」
2021 年 11 月 18 日, 毎日新聞夕刊 4 面 (寄稿)
「これまでの政治・これからの政治⑥ テレビ番組の『政治的公平』」
2021 年 3 月 29 日, 東京経済プラス, インタビュー (聞き手: 井上昌也)
「東北新社問題で浮き彫り「放送と政治」への違和感」
URL : <https://toyokeizai.net/articles/-/573846> (最終閲覧 2025/1/31)
2021 年 2 月 22 日, 日本経済新聞朝刊 13 頁, インタビュー (聞き手: 渋谷江里子)
「ドイツの SNS 対策法 安易な模倣, 過剰規制に」
2021 年 1 月 18 日, 産経新聞朝刊 5 頁, インタビュー (聞き手: 荒船清太)
「【論点直言】SNS と表現の自由 トランプ氏凍結」
2020 年 10 月 4 日, 毎日新聞 (東京朝刊) 8-9 頁, 「開かれた新聞委員会」
「確かな情報で信頼築け 政治報道をより透明に」
2020 年 9 月 28 日, 毎日新聞 (東京朝刊) 7 頁, インタビュー (聞き手: 青島顕)
「時流・底流 国は放送局の自律, 尊重を」
2020 年 7 月 20 日, 毎日新聞電子版, インタビュー (聞き手: 鶴塚健)

「制裁金 60 億円 ドイツの SNS 対策法を日本がまねしない方がいい理由」
URL : <https://mainichi.jp/articles/20200720/k00/00m/040/001000c> (最終閲覧 2025/1/31)

2020 年 6 月 29 日, 毎日新聞 (東京朝刊) 10-11 頁, 「開かれた新聞委員会」
「検察庁法 議論し尽くせ, コロナ第 2 波へ備えを」

2020 年 06 月 17 日, ハフポスト, インタビュー (聞き手: 國崎万智)
「SNS の違法な中傷, 放置で最大 60 億円の制裁金も 規制強めるドイツ法は理想のモデル?」
URL : https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_5ee96296c5b650b4255d3911
(最終閲覧 2025/1/31)

2020 年 5 月 22 日, 毎日新聞 (東京朝刊) 23 面, インタビュー (聞き手: 川崎桂吾)
「〔有識者に聞く〕メディアと取材相手 守るべき一線越え」

2020 年 4 月 10 日, 毎日新聞 (東京朝刊) 17 頁, 「開かれた新聞委員会」
「コロナ不安に応えたか」

2019 年 8 月 12 日, 朝日新聞朝刊, 京都アニメーション放火事件の被害者報道についてコメント

2018 年 3 月~, 慶應義塾大学研究者紹介動画「放送法, インターネット法, ドイツ憲法判例の研究」
URL : <https://www.youtube.com/watch?v=o28vO4nDIn0> (最終閲覧 2025/1/31)

2017 年 12 月 27 日, 毎日新聞朝刊, 最高裁大法廷 NHK 受信料合憲判決についてコメント

2017 年 12 月 15 日, 朝日小学生新聞朝刊, NHK 受信料制度について解説

2017 年 12 月 7 日, 朝日新聞朝刊, 最高裁大法廷 NHK 受信料合憲判決についてコメント

2017 年 12 月 7 日, 産経新聞朝刊, 最高裁大法廷 NHK 受信料合憲判決についてコメント

2017 年 12 月 6 日, 東京 FM, 最高裁大法廷 NHK 受信料合憲判決についてコメント

2017 年 11 月 29 日, J-WAVE 「JAM THE WORLD」出演 (番組担当: 安田菜津紀)
神奈川県座間市アパート殺人事件の被害者報道のあり方について解説・コメント

2016 年 5 月 3 日, J-WAVE 「JAM THE WORLD」出演 (番組担当: 堀潤)
「夏の参院選までに確認しておきたい, 自民党改憲草案 3 つのポイント」(家族制度)

2016 年 5 月 3 日, J-WAVE 「JAM THE WORLD」出演 (番組担当: 堀潤)
「夏の参院選までに確認しておきたい, 自民党改憲草案 3 つのポイント」(表現の自由)

2016 年 3 月 29 日, J-WAVE 「JAM THE WORLD」出演 (番組担当: 堀潤)
放送メディアと国家の関係はどうあるべきかについて解説

2016 年 3 月 21 日, CS「テレ朝チャンネル 2」「津田大介 日本にプラス」出演 (放送法 4 条)

2016 年 2 月 22 日, TBS ラジオ「渋谷和宏のヒント」出演 (放送法 4 条)

2016 年 2 月 12 日, インターネット番組ビデオニュース「マル激トーク・オン・ダイヤモンド」
第 775 回「日本では政治家に放送の政治的公平性を判断させるのか」出演
URL : https://www.youtube.com/watch?v=m9FB_MGYlvU (ダイジェスト版, 最終閲覧 2025/1/31)